

広域的土木計画のためのデータベースシステム構築に関する基礎的研究
——総合交通体系計画における社会経済指標の利用を例として——

京都大学工学部 正員 吉川和広 日本電子計算機 正員 ○一色哲夫
京都大学工学部 正員 春名攻 建設省 正員 尾藤勇
京都大学大学院 学生員 水谷文俊

1. 本研究の概要 ——近年、大都市圏域における社会経済現象や交通流動現象は増え多様化複雑化の度合を強めている。このような地域を望ましい合理的な方向へと誘導するための都市・地域計画の策定も新たな転換をはからねることによりデータと応用プログラムとの組合せ、それを記述する言語を開発する立派な業務が保持できる。④業務の統合化標準化が作業の基礎であるデータや情報の体系的な整備とそれらの効率的な処理のためのシステムの確立にはあまり大きな努力が払われなかつた。このため本研究では、都市・地域計画の策定に際して有効でかつ効果的な支援システムの中核となると考えられるデータベースシステムの設計構築に関する研究を行なう。た。本稿ではこれらの内容を以下の順で述べていくこととする。

①都市・地域計画のためのデータベースシステムの特徴②データベースシステムの概念設計③本データベースシステムの概要④システムの適用例について

2. 都市地域計画のためのデータベースシステムの特徴 ——データベースシステム(以下DBSと略す)は一般に『1つの組織体の利用するデータをまとめて制御管理し、複数のユーザがそれを共同利用できるように設計されたシステム』と定義される。このDBSにおいてはデータ間の構造関係を構造関係を表示する

データとして具体化して持たせて、データの格納や検索の効率化を図る方法を用いている対象圏域としては京阪神都市圏域を取り上げた。この点が従来のファイルシステムと異なる。大都市圏域における構想計画レベルの計画をDBSの導入による効果は、①データの収対象とした。つまり、人口や産業の立地状況

Kazuhiro YOSHIKAWA, Mamoru HARUNA, Tetsuo ISSHIKI, Isamu BITOH, Fumitoshi MIZUTANI

や交通流動状況に基づく地域構造特性とその方法はベースデータの場合図-2に示すような変化過程に関する分析、さらにはそれらを発表するためのモデルの作成といった内容をさす。

(2)システムの機能構成——本システムの機能構成は図-1に示すとおりである。

データ格納エリアは、マスターデータベース(以下MDBと略す)とプロジェクトデータベース(以下PDBと略す)からなる。前者は統計書等からそのままデータを格納した基本データ群であり、後者はユーザがデータの演算・表示・アプリケーションエリアへの転送などを行なうためのMDBからの一時格納エリアである。また本システムの主要な機能は以下のとおりである。

①DEFINEモジュール……MDBあるいはPDBへ格納するデータの名前・属性などの定義を行なう。

②BUILDモジュール……①に統いて実際のデータの格納を行なう。

③MENUモジュール……システム内に格納されているデータの内容を知る。

④SELECTモジュール……必要とするデータの検索・更新・削除・追加等を行なう。

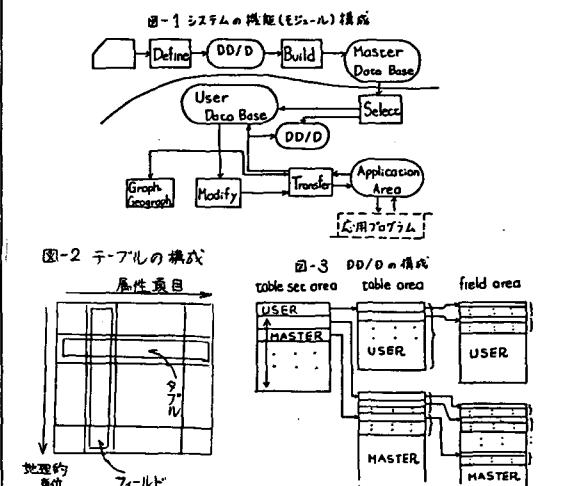
⑤MODIFYモジュール……データの四則演算・論理演算・ソーティング・ゾーン単位のデータの統合・分割・基本統計量の算出等の加工処理を行なう。

⑥GRAPH, GEOGRAPHモジュール……カラーグラフィックディスプレイを用いてグラフ表示(折れ線グラフ等)や地図表示を行なう。

⑦TRANSFERモジュール……データのデータベースシステム内外への転送を行なう。

(3)データ表現——DBSに必要なデータにはベースデータとベースデータ間の関係や格納位置との対応を示すDD/Dがあり、その表現

方法はベースデータの場合図-2に示すようなテーブル単位となっている。一方、DD/Dの場合には、図-3に示すような木構造モデルを採用しており「テーブルセット→テーブル→フィールド」というベースデータ項目間の階層関係を表わしている。



5.本システムの適用例について——本研究の適用例として重回帰モデルと単位モデルによる物流発生集中量の予測を行なった。その分析のフローチャートを図-4に示す。その際、

システムが果たす分析の補助的役割は次の2つに大別される。すなわち、①データの集計加工処理、②分析結果の視覚的表示、である。

分析結果その他の詳細は講演時に述べることとする。

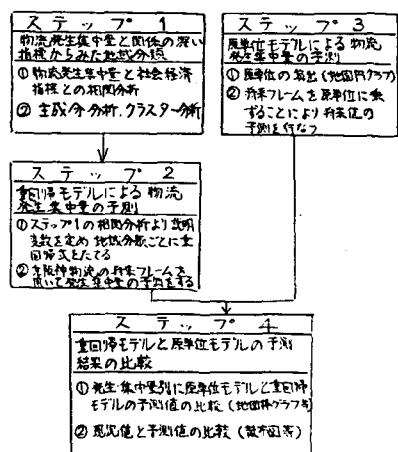


図-4 分析のフローチャート